

第62回税理士試験 簿記論 模範解答

〔第一問〕 ☆各1点×11箇所+★各2点×7箇所=25点（合格点の目安：11点から13点）

問1

(1)	(ア)	☆A	A 支 店	(キ)	☆C	972,459
	(イ)	☆A	本 店 売 上	(ク)	☆C	4,419
	(ウ)	☆A	B 支 店	(ケ)	☆B	社債発行差金償却
	(エ)	☆A	割 賦 仮 売 上	(コ)	☆A	未 収 消 費 税 等
	(オ)	☆A	繰 越 割 賦 商 品	(サ)	☆A	雑 収 入
	(カ)	☆A	2,400			

- (2) 「社債発行差金勘定を評価勘定として用いる方法」では、債務としての社債金額と収入額との差額である社債発行差金を明示することができる。これにより、損益管理目的で言えば、社債発行差金残高が社債償還日までに費用化される金額を示すことになり、また、財産管理目的で言えば、社債残高が社債償還日における支払額を示すことになる。 ★C

問2

(単位：円)

(1)		借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
★B	当社	長 期 借 入 金	80,000,000	資 本 金	80,000,000
★B	(b)	仕 訳 な し			
★C	(a)	投 資 有 価 証 券	60,000,000	長 期 貸 付 金	80,000,000
		貸 倒 引 当 金	2,000,000		
		貸 倒 損 失	18,000,000		
★C	(b)	貸 倒 引 当 金 繰 入	28,821,975	貸 倒 引 当 金	28,821,975
(2)	日 付	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
★B	X4年 6 月 30日	減 価 償 却 累 計 額	8,500,000	建 物	20,000,000
		減 価 償 却 費	125,000		
		火 災 未 決 算	10,000,000		
		火 災 損 失	1,375,000		
★B	X4年 7 月 10日	未 収 金	8,000,000	火 災 未 決 算	10,000,000
		火 災 損 失	2,000,000		

なお、すべての欄に記入するとは限らないので、必要のない欄は空欄のままにすること。

〔第二問〕 ☆各1点×11箇所+★各2点×7箇所=25点（合格点の目安：10点から12点）

問1

(1)	①	☆B	売 上	②	☆B	繰越商品
(2)		☆B	17,500	(千円)		
(3)		☆C	216,600	(千円)		
(4)		☆C	15,700	(千円)		
(5)		☆C	236,200	(千円)		

問2

(単位：千円)

①	★B	10,000
②	★A	18,000
③	★B	59,200
④	★A	1,795,200
⑤	★A	125,000
⑥	★B	2,000

問3

(1)	①	★A	60	②	☆B	10	(個)
(2)		☆B	41,160	(円)			
(3)		☆C	70,900	(円)			
(4)	方法	☆C	総平均法	月次損益	☆C	29,320	(円)

〔第三問〕 ☆各1点×20箇所+★各2点×15箇所=50点（合格点の目安：25点から30点）

（単位：円）

No.	勘定科目	金額	No.	勘定科目	金額
1	現金	★B 290,000	21	棚卸減耗損	☆C 102,000
2	当座預金	★A 1,035,800	22	品質低下評価損	☆C 80,000
3	売掛金	☆C 32,304,500	23	人件費	★B 98,463,300
4	商品	☆D 21,074,800	24	営業費	☆C 6,189,825
5	リース資産	★A 3,989,025	25	租税公課	★A 1,584,000
6	投資有価証券	★B 131,475,000	26	減価償却費	★A 7,912,000
7	繰延税金資産	☆D 7,544,400	27	支払利息	☆A 949,935
8	未払法人税等	☆D 7,982,600	28	為替差損	☆C 574,000
9	未払消費税等	★B 5,661,800	29	投資有価証券評価損	★A 6,330,000
10	貸倒引当金	☆C 2,811,885	30	商品廃棄損	☆C 27,200
11	賞与引当金	★A 9,600,000	31	法人税等	☆D 10,955,600
12	リース債務	☆A 4,084,635	32	法人税等調整額	☆D △61,200
13	長期前受収益	☆A 89,025	33	売上高	☆B 360,265,000
14	繰延税金負債	★B 4,840,000	34	雑収入	★A 60,000
15	退職給付引当金	★B 6,660,000	35	投資有価証券売却益	★A 680,000
16	資本金	☆D 80,000,000			
17	圧縮積立金	☆A 6,300,000			
18	繰越利益剰余金	★A 78,457,380			
19	その他有価証券評価差額金	☆A 960,000			
20	売上原価	☆D 210,511,000			

解答中のA～Dの意味は以下のとおりです。

A：確実に解答出来て欲しい箇所

B：出来れば解答しておきたい箇所

C：解答しにくい箇所

D：解答出来なくても支障のない箇所

〔第一問〕

Ⅰ 出題概要

1. 前年度（平成23年度）に続き、個別問題としての出題となった。内容は前年度と同様、仕訳問題が中心であり、全体のボリュームも比較的少なめの問題である。
2. 問1の仕訳問題は空欄補充形式であり、一つの会計事象に対する複数の処理方法を問う内容となっている。難易度は一部を除き平易である。なお、簿記論の本試験では珍しい記述形式の問題が出題されている。
3. 問2の(1)はデット・エクイティ・スワップ（DES）に関する出題であり、未学習の受験生が多いものと思われる。また、(2)は建物の焼失に関する出題であり、内容としては平易であるが、保険金請求額が焼失時の帳簿価額に満たない点に注意を要する。

Ⅱ 解 説（単位：円）

① 問1

1. 本支店会計における本店集中計算制度と支店分散計算制度

(a) 本店	(借方)	B 支 店	1,000	(貸方)	A 支 店	1,000
A支店	(借方)	本 店	1,000	(貸方)	本店売上	1,000
B支店	(借方)	本店仕入	1,000	(貸方)	本 店	1,000

※ B支店で「本店仕入」としているのので、A支店は「本店売上」としなければならない。

(b) 本店	仕訳なし					
A支店	(借方)	B 支 店	1,000	(貸方)	B支店売上	1,000
B支店	(借方)	A支店仕入	1,000	(貸方)	A 支 店	1,000

2. 割賦販売における未実現利益繰延法と対照勘定法

(a) X1年1月31日	(借方)	割賦売掛金	6,000	(貸方)	割賦売上	6,000
X1年2月28日	(借方)	現 金	1,000	(貸方)	割賦売掛金	1,000
X1年3月31日	(借方)	現 金	1,000	(貸方)	割賦売掛金	1,000
	(借方)	繰延割賦売上	1,600	(貸方)	繰延割賦売上	1,600
		利益控除			利益	

※ 利益率： $1,600 \div 4,000$ （割賦売掛金残高）＝40%

(b) X1年1月31日	(借方)	割賦販売未収金	6,000	(貸方)	割賦仮売上	6,000
X1年2月28日	(借方)	現 金	1,000	(貸方)	割賦売上	1,000
	(借方)	割賦仮売上	1,000	(貸方)	割賦販売未収金	1,000
X1年3月31日	(借方)	現 金	1,000	(貸方)	割賦売上	1,000
	(借方)	割賦仮売上	1,000	(貸方)	割賦販売未収金	1,000
	(借方)	繰越割賦商品	2,400	(貸方)	仕 入	2,400

※ 繰越割賦商品（繰越商品でも可）： $4,000$ （対照a/c残高） $\times 60\% = 2,400$

3. 社債を収入額に基づいて処理する方法と社債発行差金勘定を評価勘定として用いる方法

(a)	X1年 4 月 1 日	(借方)	現 金	972, 459	(貸方)	社 債	972, 459
	X1年 9 月 30 日	(借方)	社債利息	20, 000	(貸方)	現 金	20, 000
		(借方)	社債利息	4, 311	(貸方)	社 債	4, 311
	X2年 3 月 31 日	(借方)	社債利息	20, 000	(貸方)	現 金	20, 000
		(借方)	社債利息	4, 419	(貸方)	社 債	4, 419

(b)	X1年 4 月 1 日	(借方)	現 金	972, 459	(貸方)	社 債	1, 000, 000
			社債発行差金	27, 541			
	X1年 9 月 30 日	(借方)	社債利息	20, 000	(貸方)	現 金	20, 000
		(借方)	社債発行差金償却	4, 311	(貸方)	社債発行差金	4, 311
	X2年 3 月 31 日	(借方)	社債利息	20, 000	(貸方)	現 金	20, 000
		(借方)	社債発行差金償却	4, 419	(貸方)	社債発行差金	4, 419

※ 「社債発行差金償却」は「社債利息」でも可。

(1) 社債発行に伴う収入額（発行価額）：将来キャッシュ・フローの割引現在価値

$$\frac{20,000}{1.025} + \frac{20,000}{(1.025)^2} + \frac{20,000}{(1.025)^3} + \frac{20,000}{(1.025)^4} + \frac{20,000}{(1.025)^5} + \frac{1,020,000}{(1.025)^6} \approx 972,459$$

$$\text{または、} 20,000 \times 5.50812536 + 1,000,000 \times 0.86229687 \approx 972,459$$

$$20,000 \times 4.64582850 + 1,020,000 \times 0.86229687 \approx 972,459$$

(注) 額面：1,000,000 約定利息：20,000（支払回数：6回） 実効利子率：半年2.5%

(2) 利息法による計算

利払日	①直前簿価	②実効利息 ①×2.5%	③約定利息	④償却額 ②－③	⑤償却原価 ①＋④
X1年 9 月 30 日	972, 459	24, 311	20, 000	4, 311	976, 770
X2年 3 月 31 日	976, 770	24, 419	20, 000	4, 419	981, 189
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

(3) 記述問題については解答参照

4. 消費税の税込方式と税抜方式

(a)	購入時	(借方)	仕 入	420, 000	(貸方)	現 金	420, 000
	販売時	(借方)	現 金	315, 000	(貸方)	売 上	315, 000
	決算時	(借方)	未収消費税等	5, 000	(貸方)	雑 収 入	5, 000

※ 「未収消費税等」は、「消費税等還付未収入金」等でも可。

「雑収入」は、「還付消費税等」等でも可。

(b) 購入時	(借方)	仕 入	400,000	(貸方)	現 金	420,000
		仮払消費税等	20,000			
販売時	(借方)	現 金	315,000	(貸方)	売 上	300,000
					仮受消費税等	15,000
決算時	(借方)	仮受消費税等	15,000	(貸方)	仮払消費税等	20,000
		未収消費税等	5,000			

② 問2

1. デット・エクイティ・スワップ

デット・エクイティ・スワップ（D E S）とは、債務の株式化であり、借入金（Debt）と資本（Equity）との交換（Swap）を意味する。

(1) 当社（債務者側）の会計処理

(a) D E S の実行

(長 期 借 入 金)	80,000,000	(資 本 金)	80,000,000
-------------	------------	---------	------------

(b) 利率の変更

仕訳なし

(2) A社（債権者側）の会計処理

(a) D E S の実行

(投 資 有 価 証 券)	60,000,000	(長 期 貸 付 金)	80,000,000
(貸 倒 引 当 金)	2,000,000		
(貸 倒 損 失)	18,000,000		

① 投資有価証券：@1,500×40,000株=60,000,000

② 貸倒引当金：200,000,000(債権総額)×1%=2,000,000

(b) 利率の変更

(貸 倒 引 当 金 繰 入)	28,821,975	(貸 倒 引 当 金)	28,821,975
-----------------	------------	-------------	------------

① 利率変更後の約定利息（X7年3月末日まで3回支払）

$$120,000,000 \times 2\% = 2,400,000$$

② 当初の約定利子率に基づく割引現在価値

$$\frac{2,400,000}{1.12} + \frac{2,400,000}{(1.12)^2} + \frac{122,400,000}{(1.12)^3} \div 91,178,025$$

$$\text{または、} 2,400,000 \times 2.40183127 + 120,000,000 \times 0.71178025 \div 91,178,025$$

$$2,400,000 \times 1.69005102 + 122,400,000 \times 0.71178025 \div 91,178,025$$

③ キャッシュ・フロー見積法に基づく貸倒引当金繰入額

$$120,000,000 - 91,178,025 = 28,821,975$$

2. 建物の焼失

(1) X4年 6 月 30 日

(減 価 償 却 累 計 額)	8, 500, 000	(建 物)	20, 000, 000
(減 価 償 却 費)	125, 000		
(火 災 未 決 算)	10, 000, 000		
(火 災 損 失)	1, 375, 000		

① 減価償却費： $20,000,000 \div 40年 \times \frac{3カ月}{12カ月} = 125,000$

② 火災未決算

直前簿価： $20,000,000 - 8,500,000 - 125,000 = 11,375,000$

保険金請求額：10,000,000 \therefore 10,000,000

(注) 保険金額を超える部分については、損失が計上されることが明らかであるため、
焼失時に火災損失を計上することになる。

(2) X4年 7 月 10 日

(未 収 金)	8, 000, 000	(火 災 未 決 算)	10, 000, 000
(火 災 損 失)	2, 000, 000		

〔第二問〕

I 出題概要

1. 例年通り、個別問題としての出題であった。第一問と比較してボリュームが多く、かつ難解な箇所もあるため、飛ばすべき箇所は飛ばし、解答可能な箇所を確実に拾えることが出来たかがポイントとなる。問2の出来が合否を左右するものと思われる。
2. 問1は連結会計（持分法）に関する出題であり、税理士試験受験生にとっては難解な（未学習）項目が含まれているため、一部の箇所を除き、解答が出来なかったとしても特に問題はないものと思われる。
3. 問2はキャッシュ・フロー計算書に関する出題であり、ある程度の手間は掛かるものの、これまで本項目をしっかり練習してきた受験生であれば、第二問の中では最も解きやすい問題であったものと思われる。
4. 問3は商品有高帳に関する出題であり、一部易しい箇所はあるものの、全体として手間の掛かる問題であるため、最後まで解答するのは困難であると言える。

II 解説

① 問1：持分法（単位：千円）

1. 未実現損益の消去に関する仕訳（原則的処理方法）

- (1) 投資会社に生じた未実現利益（ダウン・ストリーム）

(① 売 上)	×××	(持 分 法 投 資 額)	×××
-----------	-----	-----------------	-----

※ 未実現利益は投資会社の売上高に含まれているため、これを消去する。なお、「三分法で記帳」とあるため「売上」としたが、「売上高」でも可とする。

- (2) 持分法適用会社に生じた未実現利益（アップ・ストリーム）

(持 分 法 投 資 損 益)	×××	(② 繰 越 商 品)	×××
-------------------	-----	---------------	-----

※ 未実現利益は投資会社の商品に含まれているため、これを消去する。なお、「三分法で記帳」とあるため「繰越商品」としたが、「商品」でも可とする。

2. X1年度の処理

- (1) のれん相当額

投資額200,000－(諸資産1,250,000－諸負債600,000)×持分割合30%＝5,000

- (2) 当期純利益の計上

(持 分 法 投 資 額)	18,000	(持 分 法 投 資 損 益)	18,000
-----------------	--------	-------------------	--------

※ 当期純利益60,000×30%＝18,000

- (3) のれん相当額の償却

(持 分 法 投 資 損 益)	500	(持 分 法 投 資 額)	500
-------------------	-----	-----------------	-----

※ のれん相当額5,000÷10年＝500

- (4) 商品に係る未実現利益の消去 (ダウン・ストリーム)

(売	上)	900	(持 分 法 投 資 額)	900
----	----	-----	---------------	-----

※ 未実現利益 $3,000 \times 30\% = 900$

- (5) X1年度の数値

持分法投資損益 : $18,000 - 500 = 17,500$ 持分法投資額 : $200,000 + 18,000 - 500 - 900 = 216,600$

3. X2年度の処理

- (1) 当期純利益の計上

(持 分 法 投 資 額)	21,000	(持 分 法 投 資 損 益)	21,000
---------------	--------	-----------------	--------

※ 当期純利益 $70,000 \times 30\% = 21,000$

- (2) のれん相当額の償却

(持 分 法 投 資 損 益)	500	(持 分 法 投 資 額)	500
-----------------	-----	---------------	-----

※ のれん相当額 $5,000 \div 10\text{年} = 500$

- (3) 商品に係る未実現利益の消去 (ダウン・ストリーム)

- ① 実現に関する仕訳

(持 分 法 投 資 額)	900	(売	上)	900
---------------	-----	----	----	-----

- ② 未実現利益の消去

(売	上)	1,800	(持 分 法 投 資 額)	1,800
----	----	-------	---------------	-------

※ 未実現利益 $6,000 \times 30\% = 1,800$

- (4) 備品に係る未実現利益の消去 (アップ・ストリーム)

- ① 売却に係る消去

(持 分 法 投 資 損 益)	6,000	(備	品)	6,000
-----------------	-------	----	----	-------

※ 未実現利益 $(100,000 - 80,000) \times 30\% = 6,000$

- ② 減価償却に伴う調整

(備	品)	1,200	(持 分 法 投 資 損 益)	1,200
----	----	-------	-----------------	-------

※ $6,000 \div 5\text{年} = 1,200$

- (5) X2年度の数値

持分法投資損益 : $21,000 - 500 - 6,000 + 1,200 = 15,700$ 持分法投資額 : $216,600 + 21,000 - 500 + 900 - 1,800 = 236,200$

② 問2：キャッシュ・フロー計算書（単位：千円）

1. 【資料1】貸借対照表の空欄（X2年3月31日）

- (1) 現金：C/Fの最終値より、10,000（空欄①）
- (2) 有形固定資産：800,000+90,000(C/Fより) = 890,000
- (3) 投資有価証券：60,000（増減なし）
- (4) 買掛金：18,000（空欄②）

支払手形＋買掛金		商 品	
支出(C/F)	期首 11,500	期首 30,000	売上原価(P/L)
1,075,500	期首 16,000		1,080,000
	仕入	仕入	
期末 17,000	1,083,000 ←	1,083,000	期末 33,000
期末 18,000			

- (5) 短期借入金＋長期借入金
 $(20,000 + 50,000) + 14,000(C/Fより) = 84,000$ （短期・長期の内訳は不明）
- (6) 利益準備金：40,000+4,500 = 44,500

(繰越利益剰余金)	49,500	(現金)	45,000
		(利益準備金)	4,500

※ 利益準備金積立額

$$\textcircled{1} \quad 45,000 \times \frac{1}{10} = 4,500$$

$$\textcircled{2} \quad 450,000 \times \frac{1}{4} - (20,000 + 40,000) = 52,500 \quad \textcircled{1} < \textcircled{2} \quad \therefore 4,500$$

- (7) 繰越利益剰余金：59,200（空欄③）

繰越利益剰余金	
配当等	期首 60,000
49,500	当期純利益(P/L)
期末 59,200	48,700

2. 【資料2】損益計算書の空欄

- (1) 受取利息：600

受取利息	
期首未収 100	受取
P/L	500 ← 6,500(C/F)－受取配当金6,000(P/L)
600	期末未収 200

- (2) 税引前当期純利益：上記(1)算定後、88,500
- (3) 当期純利益：上記(2)算定後、48,700

3. 【資料3】キャッシュ・フロー計算書の空欄

- (1) 営業収入：1,795,200 (空欄④)

受取手形＋売掛金					貸倒引当金			
期首	14, 000	貸倒	800	←	貸倒		期首	2, 000
期首	18, 000	支出						繰入 (P / L)
売上 (P / L)			1, 795, 200		期末	2, 700		1, 500
1, 800, 000		期末	16, 000					
		期末	20, 000					

- (2) 小計：上記(1)算定後、166,300

- (3) 利息の支払額：△3,000

- (4) 法人税等の支払額：△44,800

支払利息			法人税等		
支払		期首未払 600	支払		期首未払 30,000
	3,000	P / L		44,800	P / L
期末未払 800		3,200	期末未払 25,000		39,800

- (5) 営業活動によるキャッシュ・フロー：上記(3)(4)算定後、125,000 (空欄⑤)

- (6) 貸付けによる支出及び貸付金の回収による収入

$$B/S \text{ より、} 10,000 - 12,000 = \triangle 2,000$$

- (7) 投資活動によるキャッシュ・フロー：上記(6)算定後、△92,000

- (8) 現金及び現金同等物の増減額

$$\text{営業活動} 125,000 + \text{投資活動} \triangle 92,000 + \text{財務活動} \triangle 31,000 = 2,000 \text{ (空欄⑥)}$$

- (9) 現金及び現金同等物の期末残高：上記(8)算定後、10,000

③ 問3：商品有高帳（単位：円）

1. 【資料1】先入先出法（その都度法）による商品有高帳

X1年		受 入 高			引 渡 高			残 高		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
4	1	繰 越	90	(120)	10,800			(90)	(120)	(10,800)
	8	売 上			① 60	(120)	(7,200)	(30)	(120)	(3,600)
	10	仕 入	120	(125)	15,000			(30)	(120)	3,600
								120	(125)	(15,000)
	12	売 上			(30)	(120)	(3,600)			
					80	(125)	(10,000)	(40)	(125)	(5,000)
	15	売上戻り	(10)	(125)	1,250			(50)	(125)	(6,250)
	18	仕 入	150	(128)	19,200			(50)	(125)	(6,250)
								150	(128)	(19,200)

22	売 上				{ (50)	(125)	(6, 250)			
					70	(128)	(8, 960)	(80)	(128)	(10, 240)
25	売 上				(60)	(128)	7, 680	(20)	(128)	(2, 560)
27	売上戻り	② 10	(128)	(1, 280)				(30)	(128)	(3, 840)
30	仕 入	90	(130)	11, 700				{ (30)	(128)	(3, 840)
								(90)	(130)	(11, 700)

- (1) 4 / 1 繰越 受入高 : $10,800 \div 90\text{個} = @120$
残 高 : 受入高と同じ。
- (2) 4 / 8 売上 引渡高 : $60\text{個} \times @120 = 7,200$ (残高が30個なので、 $90\text{個} - 30\text{個} = 60\text{個}$)
残 高 : $30\text{個} \times @120 = 3,600$ (残高30個は下記(3)参照)
- (3) 4 / 10 仕入 受入高 : $15,000 \div 120\text{個} = @125$
残 高 (上段) : 4 / 8 残高と同じ。 $3,600 \div @120 = 30\text{個}$ と判明する。
残 高 (下段) : 受入高と同じ。
- (4) 4 / 12 売上 引渡高 (上段) : 4 / 10 残高と同じ。
引渡高 (下段) : $80\text{個} \times @125 = 10,000$
残 高 : $120\text{個} - 80\text{個} = 40\text{個} \therefore 40\text{個} \times @125 = 5,000$
- (5) 4 / 15 売上戻り (4 / 12 分) 受入高 : $1,250 \div @125 = 10\text{個}$
残 高 : $40\text{個} + 10\text{個} = 50\text{個} \therefore 50\text{個} \times @125 = 6,250$
- (6) 4 / 18 仕入 受入高 : $19,200 \div 150\text{個} = @128$
残 高 (上段) : 4 / 15 残高と同じ。
残 高 (下段) : 受入高と同じ。
- (7) 4 / 22 売上 引渡高 (上段) : 4 / 18 残高と同じ。
引渡高 (下段) : $70\text{個} \times @128 = 8,960$
残 高 : $150\text{個} - 70\text{個} = 80\text{個} \therefore 80\text{個} \times @128 = 10,240$
- (8) 4 / 25 売上 引渡高 : $7,680 \div @128 = 60\text{個}$
残 高 : $80\text{個} - 60\text{個} = 20\text{個} \therefore 20\text{個} \times @128 = 2,560$
- (9) 4 / 27 売上戻り (4 / 25 分) 受入高 : $10\text{個} \times @128 = 1,280$ (受入10個は下記 3 . (1) 参照)
残 高 : $20\text{個} + 10\text{個} = 30\text{個} \therefore 30\text{個} \times @128 = 3,840$
- (10) 4 / 30 仕入 受入高 : $11,700 \div 90\text{個} = @130$
残 高 (上段) : 4 / 27 残高と同じ。
残 高 (下段) : 受入高と同じ。

2. X1年4月中の商品払出額

【資料1】より、引渡高 ($7,200 + 3,600 + 10,000 + 6,250 + 8,960 + 7,680$)

$$- \text{受入高} \cdot \text{売上戻り} (1,250 + 1,280) = \boxed{41,160}$$

3. X1年4月中の純売上高

日付	数量	商品売買益	売上原価	売上高
4/ 8	60個	4,800	7,200	12,000
4/12	110個	9,500	$3,600 + 10,000 = 13,600$	23,100
4/15	△ 10個	△ 850	△ 1,250	△ 2,100
4/22	120個	11,190	$6,250 + 8,960 = 15,210$	26,400
4/25	60個	6,120	7,680	13,800
4/27	△ 10個	△ 1,020	△ 1,280	△ 2,300
合計	330個	29,740	41,160	70,900

- (1) 4/27の戻り10個について

4/25分の戻りであるから、 $13,800 \div 60 \text{個} = \text{売価} @ 230$ $2,300 \div @ 230 = 10 \text{個}$

- (2) 4/12の商品売買益について

4/15の戻りより、 $2,100 \div 10 \text{個} = \text{売価} @ 210$ $110 \text{個} \times @ 210 = 23,100$

$23,100 - 13,600 = 9,500$

4. 月次損益が最も低くなる方法とそのときの月次損益の金額

「月次損益が最も低くなる」のは「月次の売上原価が最も高くなる」場合であることから、解答となるのは「月末の商品評価額が最も低くなる」方法である。

- (1) 先入先出法（その都度法・月別法共通）：【資料1】より、
- $3,840 + 11,700 = 15,540$

- (2) 移動平均法（その都度法）

	摘要	数量	単価	金額	
4/ 1	繰越	90個	@ 120	10,800	
8	売上	△ 60個	@ 120	△ 7,200	
		30個	@ 120	3,600	
10	仕入	120個	@ 125	15,000	
		150個	@ 124	18,600	
12～15	売上	△ 100個	@ 124	△ 12,400	← 30個 + 80個 - 戻り10個
		50個	@ 124	6,200	
18	仕入	150個	@ 128	19,200	
		200個	@ 127	25,400	
22～27	売上	△ 170個	@ 127	△ 21,590	← 50個 + 70個 + 60個 - 戻り10個
		30個	@ 127	3,810	
30	仕入	90個	@ 130	11,700	
		120個	@ 129.25	15,510	

(3) 総平均法（月別法）

【資料 1】受入高（売上戻りを除く。）より

$$(10,800 + 15,000 + 19,200 + 11,700) \div (90\text{個} + 120\text{個} + 150\text{個} + 90\text{個})$$

$$= 56,700 \div 450\text{個} = @126$$

$$\therefore 120\text{個} \times @126 = \boxed{15,120} \leftarrow \text{月末の商品評価額が最も低くなる方法}$$

(4) 最終仕入原価法

$$120\text{個} \times @130 = \boxed{15,600}$$

(5) 月次損益の金額（総平均法）

$$\text{売上原価} : \text{受入高} 56,700 - 15,120 = 41,580$$

$$\therefore \text{純売上高} 70,900 - 41,580 = \boxed{29,320}$$

〔第三問〕

Ⅰ 出題概要

1. ほぼ例年通りの形式の総合問題（後T/Bの空欄補充）となっているが、本支店会計（在外支店）の内容が含まれている点特徴的である。ただし、問題の構造上、在外支店に係る部分については解答しづらいものと思われる。
2. ここ数年の傾向どおり、商品関係（売上原価対立法による処理）、貸倒引当金、税効果（将来減算一時差異）については難易度が高めとなっている。
3. 現金預金、圧縮積立金（将来加算一時差異）、有形固定資産（リース資産を含む。）、投資有価証券、賞与引当金、退職給付会計あたりは解答しやすい問題となっているため、例年の第三問と比較して、全体の難易度としてはそれほど高い問題とはなっていない。
4. 「決算整理前残高試算表」の空欄は、繰延税金資産と資本金（最後に差額で算定）を除き、比較的容易に算定が可能である。
5. 金額の単位は例年どおり「円」であるため、桁数が多くなっている。

Ⅱ 解 説（単位：円）

① 【資料1】決算整理前残高試算表の空欄

勘定科目		金 額	解 説
借方科目	機 械 装 置	36,000,000	下記③ 6.(1)①参照
	備 品	6,734,000	下記③ 8.(4)①参照
	投 資 有 価 証 券	65,130,000	下記③ 9.(1)②参照
	繰 延 税 金 資 産	8,083,200	下記③ 12.(1)参照
貸方科目	繰 延 税 金 負 債	5,892,000	【資料2】
	圧 縮 積 立 金	7,200,000	下記③ 6.(2)①参照
	その他有価証券評価差額金	1,638,000	下記③ 9.(1)③参照
	資 本 金	80,000,000	最後に貸借差額で算定

② 【資料2】勘定科目内訳書の空欄

勘定科目	内 訳	金 額	解 説
仮 払 金	投資有価証券購入代金	80,405,000	下記③ 9.(2)①参照
	企業年金拠出金	3,800,000	差額
	海外支店に係る仕入諸掛費用の立替分	85,000	
	消費税等の中間納付額	1,100,000	
	法人税等の中間納付額	3,000,000	
	計	88,390,000	【資料1】
投資有価証券	前期末残高	65,130,000	【資料1】

繰延税金資産	前期末残高	8,083,200	【資料1】
繰延税金負債	前期末に計上したその他有価証券評価差額金に係る部分	1,092,000	下記③ 9.(1)③参照
	前期末における圧縮積立金に係る金額	4,800,000	下記③ 6.(2)①参照
	計	5,892,000	【資料1】
圧縮積立金	前期末残高	7,200,000	【資料1】
その他有価証券評価差額金	前期末残高	1,638,000	【資料1】

③ 【資料3】修正事項及び決算整理事項等

1. 現金に関する事項

(1) 現金実査の結果（③の先日付小切手は受取手形a/cで処理済。）

① 通貨	: 191,400	} 計: 282,000 (その他に支店の現金8,000あり。)
② 他人振出当座小切手	: 34,600	
④ 送金為替手形	: 56,000	

(2) 現金に関する修正

① 営業費の誤処理

(現金)	42,000	(営業費)	40,000
		(仮払消費税等)	2,000
(営業費)	4,000	(現金)	4,200
(仮払消費税等)	200		

② 収入印紙の未処理

(租税公課)	10,000	(現金)	10,000
(貯蔵品)	5,000	(租税公課)	5,000

③ 現金過不足

(現金)	4,000	(雑収入)	4,000
------	-------	-------	-------

※ 前T/B 250,200 + ① (42,000 - 4,200) - ② 10,000 = 278,000

∴ 実査282,000 - 278,000 = 4,000 (雑収入)

2. 当座預金に関する事項

(1) 銀行勘定調整

甲 社		銀 行	
前T/B 2,232,100	④ 2,045,300	証明書 3,285,800	① 2,250,000
② 345,000			
② 354,000			
③ 150,000	調整後 1,035,800		調整後 1,035,800

(2) 当座預金に関する修正

① 未取付小切手：修正不要

② 売掛金回収の誤処理

(当座預金)	345,000	(売掛金)	345,000
(当座預金)	354,000	(売掛金)	354,000

③ 未渡小切手

(当座預金)	150,000	(買掛金)	150,000
--------	---------	-------	---------

④ 社会保険料の未処理

(預り金)	1,022,000	(当座預金)	2,045,300
(人件費)	1,023,300		

※ 預り金（従業員負担分）：【資料2】より

3. 売掛金に関する事項

(1) 売上返品の未処理

(売上高)	40,000	(売掛金)	42,000
(仮受消費税等)	2,000		
(商品)	27,200	(売上原価)	27,200

※ 返品された商品の適正な仕入原価：@340×80個＝27,200

(実際仕入単価@340については下記5.(3)参照)

(2) 廃棄処分

(商品廃棄損)	27,200	(商品)	27,200
---------	--------	------	--------

4. 支店に関する事項

(1) 本店の会計処理（適正に処理済）

① 送金（3月2日）

(支店勘定)	7,224,000	(普通預金)	7,224,000
--------	-----------	--------	-----------

※ 86,000ドル×84＝7,224,000

② 支店へ売上（3月4日）

(支店勘定)	6,375,000	(支店売上高)	6,375,000
(売上原価)	3,750,000	(商品)	3,750,000

※ 支店売上高：@6ドル×12,500個×85＝6,375,000

売上原価：【資料2】より（参考：予定単価@300×12,500個＝3,750,000）

(2) 前T/Bの金額

支店勘定：7,224,000＋6,375,000＝13,599,000

支店売上高：6,375,000

(3) 支店の会計処理 (下記(4)以外)

① 普通預金への入金 (3月2日)

(普通預金)	86,000 ^F _{ドル}	(本店勘定)	86,000 ^F _{ドル}
--------	-----------------------------------	--------	-----------------------------------

② 本店より仕入 (3月4日)

(商品)	75,000 ^F _{ドル}	(本店勘定)	75,000 ^F _{ドル}
------	-----------------------------------	--------	-----------------------------------

※ @ 6ドル×12,500個=75,000ドル (注: 仕入諸掛を含まない金額)

③ 商品売上 (3月25日)

(売掛金)	115,000 ^F _{ドル}	(売上高)	115,000 ^F _{ドル}
(売上原価)	69,920 ^F _{ドル}	(商品)	69,920 ^F _{ドル}

※ 売上高: @ 10ドル×11,500個=115,000ドル

売上原価: (75,000ドル+諸掛1,000ドル) × $\frac{11,500\text{個}}{12,500\text{個}}$ = 69,920ドル

④ 普通預金からの引出 (3月31日)

(営業費)	4,000 ^F _{ドル}	(普通預金)	4,100 ^F _{ドル}
(現金)	100 ^F _{ドル}		

(4) 仕入諸掛

① 本店

(支店勘定)	85,000	(仮払金)	85,000
--------	--------	-------	--------

② 支店

(商品)	1,000 ^F _{ドル}	(本店勘定)	1,000 ^F _{ドル}
------	----------------------------------	--------	----------------------------------

※ 85,000÷85=1,000ドル

(5) 支店の試算表

借方	T/B	レート	換算後	貸方	T/B	レート	換算後
現金	100 ^F _{ドル}	80	8,000	売上高	115,000 ^F _{ドル}	82	9,430,000
普通預金	81,900 ^F _{ドル}	80	6,552,000	本店勘定	162,000 ^F _{ドル}	—	13,684,000
売掛金	115,000 ^F _{ドル}	80	9,200,000				
商品	6,080 ^F _{ドル}	85	516,800				
売上原価	69,920 ^F _{ドル}	85	5,943,200				
営業費	4,000 ^F _{ドル}	80	320,000				
為替差損	—	—	574,000				
合計	277,000 ^F _{ドル}	—	23,114,000	合計	277,000 ^F _{ドル}	—	23,114,000

※ 換算後の本店勘定: 支店勘定と同額 (T/B 13,599,000 + 上記(4)①85,000 = 13,684,000)

為替差損: 貸借差額

(6) 本支店合併のための仕訳

(現金)	8,000	(売上高)	9,430,000
(普通預金)	6,552,000	(本店勘定)	13,684,000
(売掛金)	9,200,000		
(商品)	516,800		
(売上原価)	5,943,200		
(営業費)	320,000		
(為替差損)	574,000		

(7) 照合勘定の相殺

(本店勘定)	13,684,000	(支店勘定)	13,684,000
--------	------------	--------	------------

(8) 内部取引高の相殺と内部利益の除去

(支店売上高)	6,375,000	(売上原価)	4,250,000
		(売上原価)	1,955,000
		(商品)	170,000

① 支店売上高に対する適正な売上原価

実際仕入単価@340×12,500個=4,250,000

② 支店が計上した売上原価に含まれる内部利益

内部利益除去後の金額：@340×11,500個+諸掛85,000× $\frac{11,500\text{個}}{12,500\text{個}}$ =3,988,200

∴ 内部利益：5,943,200-3,988,200=1,955,000

③ 支店の期末商品に含まれる内部利益

内部利益除去後の金額：@340×1,000個+諸掛85,000× $\frac{1,000\text{個}}{12,500\text{個}}$ =346,800

∴ 内部利益：516,800-346,800=170,000

5. 商品に関する事項

(1) 商品払出の予定単価（前期末の商品単価を使用）

商 品			
56,500個	期首(前期末単価)	売上原価①	620,000個（うち12,500個は支店へ）
		186,000,000	
625,000個	当期仕入	減耗損① 90,000	÷@300=300個
	(前期末単価)	評価損① 60,000	500個
		期末②18,300,000	61,200個
	差額②27,260,000	差額②27,260,000	帳簿61,500個

① 前T/Bより

② 【資料2】より

∴ 予定単価： $\frac{186,000,000+90,000+60,000+18,300,000}{56,500\text{個}+625,000\text{個}}=\textcircled{300}$

(2) 品質低下品の評価額

$$(@300 - ?) \times 500 \text{個} = \text{T/B } 60,000 \quad \therefore ? = @180$$

(3) 実際仕入単価

$$\frac{186,000,000 + 90,000 + 60,000 + (18,300,000 + 27,260,000)}{56,500 \text{個} + 625,000 \text{個}} = @340$$

商 品	
56,500個	期首
	売上原価
	210,800,000 ← @340 × 620,000個
625,000個	当期仕入
	減耗損 102,000 ← @340 × 300個

	評価損 80,000 ← (@340 - @180) × 500個

	期末 20,728,000 ← @340 × 61,200個 - 80,000

(4) 修正仕訳

(売上原価)	24,800,000	(商品)	24,832,000
(棚卸減耗損)	12,000		
(品質低下評価損)	20,000		

※ 売上原価：実際210,800,000－前T/B 186,000,000＝24,800,000

棚卸減耗損：実際102,000－前T/B 90,000＝12,000

品質低下評価損：実際80,000－前T/B 60,000＝20,000

商品：実際：20,728,000－前T/B 45,560,000＝△24,832,000

6. 有形固定資産に関する事項

(1) 機械装置（前期末まで2年経過）

① 期首帳簿価額（前T/B）：45,000,000－45,000,000 × $\frac{2 \text{年}}{10 \text{年}}$ = 36,000,000

② 減価償却費

(減価償却費)	4,500,000	(機械装置)	4,500,000
---------	-----------	--------	-----------

※ 45,000,000 ÷ 10年＝4,500,000

(2) 圧縮積立金（税効果）

① 期首残高

将来加算一時差異の未解消額：15,000,000－15,000,000 × $\frac{2 \text{年}}{10 \text{年}}$ ＝12,000,000

∴ 繰延税金負債：12,000,000 × 40% = 4,800,000

圧縮積立金：12,000,000 × 60% = 7,200,000

② 取崩額

(繰延税金負債)	600,000	(法人税等調整額)	600,000
(圧縮積立金)	900,000	(繰越利益剰余金)	900,000

※ 繰延税金負債：一時差異 $15,000,000 \div 10 \text{年} \times 40\% = 600,000$

圧縮積立金：一時差異 $15,000,000 \div 10 \text{年} \times 60\% = 900,000$

7. リース資産に関する事項

- (1) 期首帳簿価額（前期末まで1年経過）

$$6,500,000 - 6,500,000 \times \frac{1 \text{年}}{5 \text{年}} = 5,200,000$$

- (2) セール・アンド・リースバック契約時の修正仕訳

(仮受金)	5,318,700	(備品)	5,200,000
		(長期前受収益)	118,700
(リース資産)	5,318,700	(リース債務)	5,318,700

※ 売却益118,700を繰り延べる。

売却価額5,318,700をリース資産の取得価額とする。

- (3) リース料支払時の修正仕訳

(リース債務)	1,234,065	(営業費)	1,500,000
(支払利息)	265,935		

※ 支払利息： $5,318,700 \times 5\% = 265,935$

- (4) 減価償却費

(減価償却費)	1,329,675	(リース資産)	1,329,675
(長期前受収益)	29,675	(減価償却費)	29,675

※ リース資産の減価償却： $5,318,700 \div 4 \text{年} = 1,329,675$

長期前受収益償却： $118,700 \div 4 \text{年} = 29,675$

8. 減価償却に関する事項

- (1) 建物

- ① 取得価額の逆算（前期末まで9年6カ月＝114カ月経過）

$$x - x \times 0.9 \div 25 \text{年} \times \frac{114 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} = 32,900,000 \quad \therefore x = 50,000,000$$

- ② 減価償却費

(減価償却費)	1,800,000	(建物)	1,800,000
---------	-----------	------	-----------

※ $50,000,000 \times 0.9 \div 25 \text{年} = 1,800,000$

- (2) 機械装置：上記6.(1)②参照

- (3) 備品（事務用）：上記7.(4)参照

- (4) 備品（営業用）

- ① 期首帳簿価額（前期末まで1カ月経過）

$$1,560,000 - 1,560,000 \div 5 \text{年} \times \frac{1 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} = 1,534,000$$

$$\therefore \text{前T/B備品：} 5,200,000 (\text{リース資産}) + 1,534,000 = \boxed{6,734,000}$$

② 減価償却費

(減 価 償 却 費)	312,000	(備 品)	312,000
-------------	---------	-------	---------

※ $1,560,000 \div 5 \text{年} = 312,000$

9. 投資有価証券に関する事項

(1) 前T/Bの金額（期首洗替処理は行われていない。）

① 取得価額

X社株式	@320×45,000株	=	14,400,000
Y社株式	@400×30,000株	=	12,000,000
Z社株式	@30ドル×12,000株×100	=	36,000,000
合 計			62,400,000

② 前期末時価（前T/B）

X社株式	@350×45,000株	=	15,750,000	評価益
Y社株式	@430×30,000株	=	12,900,000	評価益
Z社株式	@32ドル×12,000株×95	=	36,480,000	評価益
合 計			65,130,000	

③ 繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金（前T/B）

繰延税金負債： $(65,130,000 - 62,400,000) \times 40\% = 1,092,000$

その他有価証券評価差額金： $(65,130,000 - 62,400,000) \times 60\% = 1,638,000$

④ 期首洗替処理

(繰 延 税 金 負 債)	1,092,000	(投 資 有 価 証 券)	2,730,000
(その他有価証券評価差額金)	1,638,000		

(2) 株式購入

① 株式購入代金

X社株式	@360×15,000株	=	5,400,000	60,000株保有
Y社株式	@420×1,500株	=	630,000	31,500株保有
Z社株式	@25ドル×35,000株×85	=	74,375,000	47,000株保有（保有割合25%）
合 計			80,405,000	

② 修正仕訳

(投 資 有 価 証 券)	80,405,000	(仮 払 金)	80,405,000
---------------	------------	---------	------------

(3) X社株式の売却（20,000株）

(仮 受 金)	7,280,000	(投 資 有 価 証 券)	6,600,000
		(投資有価証券売却益)	680,000

※ 売却原価（移動平均法）

$(14,400,000 + 5,400,000) \div 60,000 \text{株} = @330$ $\therefore @330 \times 20,000 \text{株} = 6,600,000$

(4) 期末評価

① X社株式：全部純資産直入法

(投資有価証券)	1,600,000	(繰延税金負債)	640,000
		(その他有価証券評価差額金)	960,000

※ 時価14,800,000－簿価(14,400,000+5,400,000－6,600,000)=1,600,000 (評価益)

繰延税金負債：1,600,000×40%=640,000

② Y社株式：減損処理

(投資有価証券評価損)	6,330,000	(投資有価証券)	6,330,000
-------------	-----------	----------	-----------

※ 時価6,300,000－簿価(12,000,000+630,000)=△6,330,000

③ Z社株式：関連会社株式となったため原価評価

④ 後T/Bの金額

X社株式	@370×40,000株	=	14,800,000
Y社株式	@200×31,500株	=	6,300,000
Z社株式	36,000,000+74,375,000	=	110,375,000
合 計			131,475,000

10. 貸倒引当金に関する事項

(1) 前期末の金額

区 分	債権金額	貸倒引当金	税務上の限度額
一 般 債 権	38,560,000	(0.6%) 231,360	(0.6%) 231,360
貸倒懸念債権	C社 2,000,000	(50%) 1,000,000	(0.6%) 12,000
破産更生債権等	—	—	—
合 計	40,560,000	1,231,360	243,360

∴ 設定限度超過額に係る繰延税金資産：(1,231,360－243,360)×40%= 395,200

(2) 当期末の金額

区 分	債権金額	貸倒引当金	税務上の限度額
一 般 債 権	43,647,500	(0.6%) 261,885	(0.6%) 261,885
貸倒懸念債権	B社 1,500,000	(50%) 750,000	(0.6%) 9,000
破産更生債権等	C社 1,800,000	(100%) 1,800,000	(50%) 900,000
合 計	46,947,500	2,811,885	1,170,885

∴ 設定限度超過額に係る繰延税金資産：(2,811,885－1,170,885)×40%= 656,400

① 一般債権

受手(後T/B)12,843,000+売掛(後T/B)32,304,500－懸念1,500,000=43,647,500

② 破産更生債権等（C社）

（破産更生債権等）	1,800,000	（売掛金）	1,800,000
-----------	-----------	-------	-----------

③ 貸倒引当金繰入額

（営業費）	1,580,525	（貸倒引当金）	1,580,525
-------	-----------	---------	-----------

※ 設定額2,811,885－前T/B1,231,360＝1,580,525

(3) 税効果

（法人税等調整額）	395,200	（繰延税金資産）	395,200
（繰延税金資産）	656,400	（法人税等調整額）	656,400

11. 賞与引当金に関する事項

(1) 前期末残高の修正

（賞与引当金）	10,200,000	（人件費）	11,220,000
（未払費用）	1,020,000		

∴ 賞与引当金等に係る繰延税金資産：11,220,000×40%＝4,488,000

(2) 賞与引当金繰入額

（人件費）	9,600,000	（賞与引当金）	9,600,000
-------	-----------	---------	-----------

※ $14,400,000 \times \frac{4 \text{ 力月}}{6 \text{ 力月}} = 9,600,000$

(3) 賞与引当金に対する法定福利費

（人件費）	960,000	（未払費用）	960,000
-------	---------	--------	---------

※ $9,600,000 \times 10\% = 960,000$

∴ 賞与引当金等に係る繰延税金資産：(9,600,000＋960,000)×40%＝4,224,000

(4) 税効果

（法人税等調整額）	4,488,000	（繰延税金資産）	4,488,000
（繰延税金資産）	4,224,000	（法人税等調整額）	4,224,000

12. 退職給付引当金に関する事項

(1) 前期末残高

明細的科目		退職給付引当金
退職給付債務（差額）	（貸） 60,000,000	} 8,000,000
年金資産	（借）△ 43,000,000	
未認識数理計算上の差異	（借）△ 9,000,000※	

※ 前期発生10,000,000－10,000,000÷10年＝9,000,000

∴ 退職給付引当金に係る繰延税金資産：8,000,000×40%＝3,200,000

前T/B繰延税金資産：貸引395,200＋賞与引4,488,000＋退引3,200,000＝8,083,200

(2) 退職給付費用（下記(4)を除く。）

(人件費)	5,740,000	(退職給付引当金)	5,740,000
-------	-----------	-----------	-----------

- ① 勤務費用：5,000,000
 ② 利息費用：60,000,000×1%=600,000
 ③ 期待運用収益：43,000,000×2%=860,000
 ④ 数理計算上の差異の償却：10,000,000÷10年=1,000,000
 ⑤ 退職給付費用：①+②-③+④=5,740,000

(3) 期中処理の修正

① 企業年金拠出金

(退職給付引当金)	3,800,000	(仮払金)	3,800,000
-----------	-----------	-------	-----------

② 退職金支給額

(退職給付引当金)	3,500,000	(人件費)	3,500,000
-----------	-----------	-------	-----------

(4) 当期発生の数理計算上の差異

年金資産			退職給付債務		
期首	43,000,000	数理 2,900,000	退職金	3,500,000	期首 60,000,000
期待	860,000		数理 700,000		勤務 5,000,000
拠出	3,800,000				利息 600,000
		期末 44,760,000		期末 61,400,000	

数理差異(当期発生)

年金 2,900,000	債務 700,000
	償却 220,000 ← (2,900,000-700,000)÷10年
	期末 1,980,000

(人件費)	220,000	(退職給付引当金)	220,000
-------	---------	-----------	---------

(5) 当期末残高

明細的科目		退職給付引当金
退職給付債務	(貸) 61,400,000	} 6,660,000
年金資産	(借) △ 44,760,000	
未認識数理計算上の差異	(借) △ 9,980,000※	

※ 前期(9,000,000-1,000,000)+当期1,980,000=9,980,000

∴ 退職給付引当金に係る繰延税金資産：6,660,000×40%= 2,664,000

(4) 税効果

(法人税等調整額)	3,200,000	(繰延税金資産)	3,200,000
(繰延税金資産)	2,664,000	(法人税等調整額)	2,664,000

13. 税金に関する事項

(1) 消費税等

(仮受消費税等)	17,498,000	(仮払消費税等)	10,736,200
		(仮払金)	1,100,000
		(未払消費税等)	5,661,800

(2) 法人税等

(法人税等)	10,955,600	(仮払金)	3,000,000
		(租税公課)	8,000
		(未払法人税等)	7,947,600

① 税引前当期純利益：収益合計361,165,000－費用合計333,929,000＝27,236,000

② 法人税等：27,236,000×40%＋法調61,200＝10,955,600

【4】 【資料4】 本支店合併後の決算整理後残高試算表

借 方			貸 方		
勘 定 科 目		金 額	勘 定 科 目		金 額
現 金	1	290,000	支 払 手 形		23,560,000
当 座 預 金	2	1,035,800	買 掛 金		36,650,300
普 通 預 金		13,452,000	借 入 金		38,000,000
受 取 手 形		12,843,000	未 払 金		580,000
売 掛 金	3	32,304,500	未 払 費 用		960,000
商 品	4	21,074,800	未 払 法 人 税 等	8	7,982,600
貯 蔵 品		5,000	未 払 消 費 税 等	9	5,661,800
建 物		31,100,000	預 り 金		2,596,300
機 械 装 置		31,500,000	貸 倒 引 当 金	10	2,811,885
備 品		1,222,000	賞 与 引 当 金	11	9,600,000
土 地		36,500,000	リ ー ス 債 務	12	4,084,635
リ ー ス 資 産	5	3,989,025	長 期 前 受 収 益	13	89,025
投 資 有 価 証 券	6	131,475,000	繰 延 税 金 負 債	14	4,840,000
破 産 更 生 債 権 等		1,800,000	退 職 給 付 引 当 金	15	6,660,000
繰 延 税 金 資 産	7	7,544,400	資 本 金	16	80,000,000
売 上 原 価	20	210,511,000	圧 縮 積 立 金	17	6,300,000
棚 卸 減 耗 損	21	102,000	繰 越 利 益 剰 余 金	18	78,457,380
品 質 低 下 評 価 損	22	80,000	その他有価証券評価差額金	19	960,000
人 件 費	23	98,463,300	売 上 高	33	360,265,000
営 業 費	24	6,189,825	受 取 利 息		60,000
租 税 公 課	25	1,584,000	受 取 配 当 金		100,000
減 価 償 却 費	26	7,912,000	雑 収 入	34	60,000
雑 費		1,205,740	投 資 有 価 証 券 売 却 益	35	680,000
支 払 利 息	27	949,935			
為 替 差 損	28	574,000			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29	6,330,000			
商 品 廃 棄 損	30	27,200			
法 人 税 等	31	10,955,600			
法 人 税 等 調 整 額	32	△61,200			
合 計		670,958,925	合 計		670,958,925